参考様式第５－２号

# 地域計画

| | |
|---|---|
| 策定年月日 | 令和7年3月31日 |
| 更新年月日 | 令和8年3月31日<br>（　第1回　） |
| 目標年度 | 令和１６年度 |
| 市町村名<br>（市町村コード） | 三田市<br>（28219） |
| 地域名<br>（地域内農業集落名） | 下井沢<br>下井沢 |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。□

## 1　地域における農業の将来の在り方

### （1）　地域計画の区域の状況

| | |
|---|---|
| 区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域） | 12.1　ha |
| ①　農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 10.8　ha |
| ②　田の面積 | 11.8　ha |
| ③　畑の面積（果樹、茶等を含む） | 0.3　ha |
| ④　区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | 1.3　ha |
| ⑤　区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | 0.5　ha |
| （参考）区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計 | 2.4　ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | 1.2　ha |
| （備考） | |

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5:（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

### （2）　地域農業の現状及び課題

今後、集落内の農業者の高齢化が進む中、担い手の確保が難しく、持続可能な農業を維持することが課題です。
農業従事者の高齢化のため、担い手不足が進行しつつあります。後継者の確保が課題です。
今後は他地域の農業経営者（法人、認定農業者など）との連携が必要です。

### （3）　地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

今後も引き続き、酒米（山田錦等）と普通米（コシヒカリ等）の水稲栽培を中心とします。
若手農業者への経営移譲を視野にいれていきます。

## 2　農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

規模縮小や離農が生じた場合、該当農地の隣接農業者や集落営農組合を中心に集積、集約化を図ります。
地域内農業者と調整しながら計画的に農地利用を進めます。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

| 現状の集積率 | 10　% | 将来の目標とする集積率 | 10　% |
|---|---|---|---|

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

地域内農業者（及び地権者）と調整しながら計画的に農地利用を進めます。

3　農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

| |
|---|
| （1）農用地の集積、集団化の取組 |
| 担い手への農地集積を進めます。 |
| （2）農地中間管理機構の活用方法 |
| 地域計画策定後は農地中間管理機構を利用して農地の賃貸借を進めます。 |
| （3）基盤整備事業への取組 |
| 少人数での作業や効率化等が可能とする体制整備に取り組む必要があります。<br>今後必要となることは理解はしているが、農地所有者等の理解を得て検討をしていきます。 |
| （4）多様な経営体の確保・育成の取組 |
| 地区内外から多様な経営体を募り、担い手として育成していくため関係機関と連携し、取り組んでいきます。<br>若手オペレーターの育成を行うとともに、スマート農業の導入を検討します。 |
| （5）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 |
| 豊富な知識と経験を有している農業協同組合と連携し地域農業をさらに発展させます。 |

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| □ | ①鳥獣被害防止対策 | □ | ②有機・減農薬・減肥料 | □ | ③スマート農業 | □ | ④畑地化・輸出等 | □ | ⑤果樹等 |
| □ | ⑥燃料・資源作物等 | □ | ⑦保全・管理等 | □ | ⑧農業用施設 | □ | ⑨耕畜連携等 | □ | ⑩その他 |

【選択した上記の取組内容】

4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

| 属性 | 農業を担う者（氏名・名称） | 現状 | | | 10年後（目標年度：令和　　年度） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 目標地図上の表示 | 備考 |
| 利用者 | | 水稲、野菜 | 0.814 ha | ha | | 0.925 ha | ha | 1 | |
| 利用者 | | 水稲、野菜、その他 | 0.720 ha | ha | | 0.720 ha | ha | 2 | |
| 利用者 | | | ha | ha | | 0.301 ha | ha | 3 | |
| 利用者 | | 水稲 | 0.240 ha | ha | | 0.128 ha | ha | 4 | |
| 利用者 | | 水稲、野菜 | 0.285 ha | ha | | 0.285 ha | ha | 5 | |
| 利用者 | | 水稲、野菜、その他 | 0.187 ha | ha | | 0.187 ha | ha | 6 | |
| 利用者 | | その他 | 0.250 ha | ha | | 0.250 ha | ha | 7 | |
| 利用者 | | 水稲 | 0.853 ha | ha | | 0.552 ha | ha | 8 | |
| 利用者 | | 野菜、その他 | 0.548 ha | ha | | 0.548 ha | ha | 9 | |
| 利用者 | | | 0.030 ha | ha | | 0.030 ha | ha | 10 | |
| 利用者 | | 水稲 | 0.720 ha | ha | | 0.720 ha | ha | 11 | |
| 利用者 | | | 1.464 ha | ha | | 1.464 ha | ha | 12 | |
| 利用者 | | 水稲 | 0.119 ha | ha | | 0.119 ha | ha | 13 | |
| 利用者 | | | 0.066 ha | ha | | 0.066 ha | ha | 14 | |
| 認農等 | | 水稲、その他 | 1.207 ha | ha | | 1.207 ha | ha | 15 | |
| 利用者 | | 水稲 | 0.145 ha | ha | | 0.145 ha | ha | 16 | |
| 計 | | | 7.645 ha | 0 ha | | 7.645 ha | 0 ha | | |

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4：作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

５　農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

| 番号 | 事業体名<br>（氏名・名称） | 作業内容 | 対象品目 |
|---|---|---|---|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

６　目標地図（別添のとおり）

７　基盤法第22条の３（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

| 農用地所有者等数（人） | | うち計画同意者数（人・%） | |
|---|---|---|---|

注１：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注２：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注３：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。